

## 田畑複合地帯における稲作組織化と個別経営の展開

— 佐賀県H営農組合を事例として —

中村好弘（九州農業試験場）

Yoshihiro NAKAMURA : Organization of Rice Production and Managerial Development in Multiple Region  
— A Case of H-Group, Saga Pref., Japan —

## 1. はじめに

近年、九州では零細規模稲作の合理化、新規作目導入による耕地の高度利用、生産力向上が課題であるが、これらを同時に解決している事例が田畑複合地帯にみられる。それは、個別農家が基幹複合部門の拡大、集約化を図るため、合理化・省力化が可能な部門を組織的に対応するという事例である。本研究では、こうした事例を分析し、主に労働力、労働配分について稲作の組織化方式を整理し、個別複合経営の展開を検討する。

## 2. 対象地区の農業概況と事例の概要

対象事例のH営農組合が存在するH地区は、農家数159戸で、専業農家比率が35.2%、農業専従者男子の割合が70%と高い。1戸当たり経営耕地は平均1.37haで、地目構成は樹園地の割合が65.6%と最も高い。販売金額1位部門農家数を見ると、その構成比は果樹47.4%、施設園芸32.7%だが、ここ10年間で果樹1位農家数が151戸→74戸と半減したのに対し、施設部門農家数が4戸→151戸と急激に伸びている。当地区は、果樹地帯として特徴づけられる佐賀西部山麓地域の中核的な地区で、いまだ農業の担い手が保持されており、近年、施設園芸導入により果樹部門主流の農業生産構造に変貌しつつある。

H営農組合は、S.48～49年の圃場整備完了を契機に、地区の水田所有農家152戸で発足した生産組織であり、主な機能として、水田60haを対象に水稲の耕起、田植え、防除、収穫の基幹作業を若手オペレーター（以下オペと略す）92名が受託作業する。

## 3. 稲作作業の担い手と労働配分

まず、オペを作目組合せによる経営類型に基づき数群にグループ分けし、各群の稲作基幹作業の対応をみた。主な群の特徴点をあげると、I群（露地ミカンが経営の主体）は、一人当たり出役日数、各作業出役比率が平均値に近い。II群（施設ミカン主体）は、出役日数が平均の1.5倍水準と高く、春作業出役の割合が多いのが特徴的である。IV群（イチゴ主体）は、II群と同様一人当たりの出役が多く、田植え、収穫作業のウェイトが高い。V群（兼業オペ）は、一人当たり出役日数が1～2日と極端に低く、「飛入り」的な出役で収穫作業に偏っている。

次に、組織対応の稲作と個別対応の主要複合部門の栽培作業暦を比較した。I群の基幹作物である露地ミカンは、労働ピークが摘果、収穫にあるが早生・極早生種の収穫が稲収穫と競合する。II群の施設ミカンは、摘果（4月下旬）、収穫・剪定（8月中旬）で稲作とは競合しない。IV群のイチゴは12～4月の収穫期が労働ピークであり、稲作の春、秋作業期には平準化されてはいるが管理作業

期にあたる。これらを考慮にいれて各群の年間オペ出役状況を見ると、必ずしも自家農業の労働ピークを回避するような出役調整はとられていない。

稲作作業は、若年層オペが多人数で対応し、一人当たりの出役日数を少なく抑えるように調整されている。しかし、稲作作業の担い手の中心は、イチゴ・施設ミカンの複合専業農家の後継者である。各群間で作業種類別に出役差はあっても、個別複合部門と時期的に競合回避されるような出役調整はとられていない。一農家の出役は平均10日前後で、専業複合経営農家でも個別部門を制約する労働量には至らないと考えられる。稲作の労力配分は、専業農家間での単なる時間量配分の合理性でしかない。

## 4. 個別経営の展開

次に8戸の複合経営農家の調査結果から、稲作合理化が個別複合部門の展開に与えた影響をみる。各農家とも50～100aの水田と100～250aの樹園地を所有している。水稲以外の経営部門では、露地ミカンが7戸の農家でほぼ樹園地全面に作付され、ミカン価格低落時のS.40年代半ばと比べても規模の削減、荒し作りはないが、普通種を基幹に早生を組合せる構成から早生・極早生への転換、中晩柑の植栽等周年的な出荷体制へと経営展開が図られている。イチゴは、3戸の農家で20～40a規模で作付されている。ミカン価格が低落したS.40年代半ばごろの導入を端緒に、以後稲転対策等によりここ10年間を中心に拡大されている。施設ミカンの作付は、30a規模が1戸、10a規模が5戸ある。基盤整備前後からここ10年間に導入されている。その他、施設メロン・キュウリが各1戸で作付されている。露地ミカンをしたいだけに転換した農家もある。これらはここ5年間の新規導入である。

S.40年ごろのミカン新植ブームにより形成された露地ミカン+水稲を基幹とした経営が、ミカン部門の行き詰りによる経営改善の模索段階のなか、水稲の組織化によって得られた余剰労力を投入し、個別複合部門の拡大・集約化が図られ、施設イチゴ、施設ミカン等を基幹部門とする経営構造へ変貌していったと思われる。

## 5. むすび

本研究で事例としたH地区は水田作を含む複合経営のうち、水田とは異なる地目で複合部門を遂行する事例と位置づけられる。この事例では土地利用調整の側面、機械・施設等資本財の共有という側面では、個別対応部門と組織対応部門の関係が希薄であり、主に労働力利用の側面を中心に分析した。その点を踏まえ、今後、同様に複合地帯において土地利用を軸とする複合部門の展開がされている事例を対象とした研究を課題としたい。